

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	環境基本計画推進事業				担当部	市民生活部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	環境対策課			
	事業期間	平成16年度		～	平成31年度以降		担当係	政策推進係			
	総合計画 新基本計画	施策等	1 安全・環境		4 環境		1 環境意識を高めます				
			重点事業		実施計画事業						
	予算区分	款	2	項	8	目	1	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市環境基本条例 第二次小牧市環境基本計画									
	目的	何・誰を対象に	市民・事業者								
		どの様な状態にするのか	市民・事業者・市が協働して環境基本計画の施策を推進し、日常生活や事業活動により発生する環境負荷の低減に努めながら、「持続可能な社会」を構築する。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成27年度実施内容 市民・事業者・市が協働して環境基本計画に基づく施策を推進するために、平成16年6月に発足した「こまき環境市民会議」に事業委託し、環境基本計画の具体的な取組みを実施する。市職員業務としては、市民会議事務局業務を行う。主な実施業務については、以下のとおりです。 【イベント】 平成27年4月11日「菜の花フェスティバル」(鷹ヶ池) 8月8日「環境映画上映会」(あさひホール) 11月14日・15日「環境フェア開催事業」(市民会館) 【その他】 ホームページ維持管理事業、環境情報紙作成事業、環境家計簿普及事業、過剰包装削減事業 等</p> <p>◆平成27年度直接経費の内訳 環境基本計画推進事業委託料(1,941千円)</p> <p>◆平成28年度直接経費の内訳 環境基本計画推進事業委託料(2,000千円)</p> <p>※その他財源の内訳 環境事業基金繰入金：1,000千円</p>									
受益者負担	無										

コスト			単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額
	費用	直接経費		千円	1,616	1,740	1,941
正職員		従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
		人件費	千円	2,750	2,750	2,750	2,750
その他職員		従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
費用合計		千円	4,366	4,490	4,691	4,750	
対前年比		%		102.8	104.4	101.2	
財源	一般財源		千円	4,366	4,490	4,691	3,750
	国・県支出金		千円	0	0	0	0
	その他財源		千円	0	0	0	1,000

業 績	活動指標名		単位	H25	H26	H27	H28	
	こまき環境市民会議会 合	回	目標		12	12	12	12
			実績		12	12	12	
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	成果指標名		単位	H25	H26	H27	H28	
環境フェア来場者数(い きいきこまき全体での 来場者数)	人	目標		36,000	36,000	36,000	36,000	
		実績		52,000	43,000	40,000		
		目標						
		実績						

事業の自己評価	平成27年度の実施結果		事業の達成状況		
	平成27年度の実施結果	事業実施における課題	事業内容や活動方法がマンネリ化しないように検討する必要がある。		
		事業を縮小・廃止したときの影響	市民・事業者・市が協働して行う環境保全の配慮活動の範囲が狭くなる。		
		平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)		
	平成28年度の改善内容	学校版ISOの活動発表の場であり、平成25年度に終了した「こどもとおとなの環境会議」の流れを受けて、環境教育となるように平成27年度に開催した「こどもの環境学習」について、内容の見直しのほか、対象校の順次拡大を検討する。			
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)	
判定理由		行政だけではなく、市民・事業者等が協働して環境への具体的な取り組みを推進するためには、継続した事業実施により、その協働の輪を広げていくことが不可欠なため。			
29年度以降の改善案		市民・事業者・市が協働して環境への取り組みをさらに充実していくため、今後は参加者が増員するよう働きかけ、事業内容がマンネリ化しないよう検討し充実を図る。また、現行の第二次小牧市環境基本計画の期間が平成31年度で終了することから、次の計画策定について検討していく。			

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	実施結果を検証し、効果の低い事業については、内容を見直すか、縮小、廃止とすること。